

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 ミサワホーム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若月 恵治

TEL 03-3345-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	65,445	—	△7,231	—	△7,601	—	△9,418	—
20年3月期第1四半期	64,786	0.1	△8,192	—	△8,569	—	△7,880	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△253.88	—
20年3月期第1四半期	△212.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	227,363	16,217	5.5	△931.65
20年3月期	227,894	26,345	9.5	△685.03

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,436百万円 20年3月期 21,584百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	200,000	—	3,200	—	2,000	—	100	—	2.70
通期	415,000	1.4	9,400	20.5	7,500	16.6	1,500	285.2	40.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 38,738,914株 20年3月期 38,738,914株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,640,242株 20年3月期 1,638,444株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 37,099,574株 20年3月期第1四半期 37,107,079株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るなか、設備投資や個人消費は横ばいで推移し、景気の回復は足踏み状態となっています。また、原油価格や原材料価格上昇の影響が広範囲に及び、景気の不透明感が一層高まりました。

住宅業界におきましては、改正建築基準法の影響は薄れたものの、地価下落による分譲価格の先安感や景気の先行き不安感拡大による住宅購入意欲低下により新築着工は低水準に留まり、非常に厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、創立40周年を記念して昨年10月に発売した“新・企画住宅”「SMART STYLE 0 40」に続き、都市近郊の敷地への対応力を強化した「SMART STYLE 0 40 Mタイプ」を発売し、リフォーム商品では主力の「まるごとホームイング」の木造住宅用「木造住宅 まるごとホームイング」とマンション用「マンション まるごとホームイング」の2タイプを発売いたしました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、主力である注文住宅は受注苦戦の影響で減収となりましたが、戸建分譲、賃貸住宅、リフォームなどの増収により、売上高は654億45百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ、6億59百万円(+1.0%)の増加となりました。

利益面につきましては、一般管理費等の経費削減等により、経常損失は76億1百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ、9億67百万円の改善となりました。また、四半期純損失につきましては「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、たな卸資産評価損を計上したこと等により、94億18百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ、15億38百万円の増加となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、販売用不動産の仕入れによりたな卸資産が増加したものの、工事代金の支払に伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、2,273億63百万円となりました。負債につきましては、季節変動特性に伴う未成工事受入金及び一時的な借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ95億96百万円増加し、2,111億45百万円となりました。また、純資産につきましては、四半期純損失を計上したことによる利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ101億27百万円減少し、162億17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により210億79百万円の減少、投資活動及び財務活動により110億18百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末残高は308億27百万円（前連結会計年度末に比べ100億51百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、210億79百万円（前連結会計年度比240億3百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上、未成工事受入金の増加による収入が増えたものの、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加による支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、5億99百万円（前連結会計年度比17億70百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、116億17百万円（前連結会計年度比111億89百万円の増加）となりました。これは主に短期及び長期借入金の増加による収入があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高は、65,445百万円、営業損失は7,231百万円となりましたが、建築請負事業の特性として、建物の完成引渡が第2四半期と第4四半期に偏ることから、第1四半期連結会計期間の売上高の割合が低くなるといった季節変動要因があります。従いまして、現時点において平成20年5月19日の平成20年3月期決算発表時に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失及び経常損失が100百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が2,435百万円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づき、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、営業損失及び経常損失が39百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が39百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,242	41,371
受取手形及び売掛金	7,256	10,349
分譲土地建物	70,490	65,521
未成工事支出金	25,562	18,722
商品及び製品	3,331	2,951
仕掛品	401	301
原材料及び貯蔵品	2,394	2,484
繰延税金資産	5,853	5,815
その他	8,162	6,980
貸倒引当金	△771	△608
流動資産合計	153,924	153,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,290	15,054
土地	26,124	26,236
その他(純額)	6,091	6,546
有形固定資産合計	47,507	47,837
無形固定資産	5,354	5,457
投資その他の資産		
投資有価証券	4,188	3,851
繰延税金資産	10,095	10,375
その他	10,120	10,263
貸倒引当金	△3,826	△3,780
投資その他の資産合計	20,577	20,709
固定資産合計	73,439	74,004
資産合計	227,363	227,894

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,230	54,784
短期借入金	67,928	60,957
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	186	569
賞与引当金	2,913	5,366
完成工事補償引当金	2,312	2,403
未成工事受入金	48,295	31,838
預り金	13,160	12,989
その他	9,885	10,872
流動負債合計	185,413	180,281
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	9,822	5,157
退職給付引当金	5,141	5,161
役員退職慰労引当金	1,035	1,000
その他	9,531	9,747
固定負債合計	25,732	21,266
負債合計	211,145	201,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	△15,743	△6,325
自己株式	△4,235	△4,234
株主資本合計	8,913	18,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059	840
土地再評価差額金	2,253	2,253
為替換算調整勘定	210	157
評価・換算差額等合計	3,523	3,251
少数株主持分	3,781	4,760
純資産合計	16,217	26,345
負債純資産合計	227,363	227,894

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	65,445
売上原価	52,166
売上総利益	13,279
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,784
販売促進費	1,238
完成工事補償引当金繰入額	458
給料及び手当	8,695
賞与引当金繰入額	1,770
減価償却費	786
その他の販売費	1,205
その他の一般管理費	3,572
販売費及び一般管理費合計	20,511
営業損失(△)	△7,231
営業外収益	
受取利息	9
受取手数料	61
その他	229
営業外収益合計	300
営業外費用	
支払利息	451
退職給付費用	104
その他	114
営業外費用合計	669
経常損失(△)	△7,601
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21
投資有価証券売却益	5
その他	3
特別利益合計	30
特別損失	
たな卸資産評価損	2,535
固定資産処分損	31
投資有価証券評価損	17
その他	25
特別損失合計	2,610
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,180
法人税、住民税及び事業税	113
法人税等調整額	124
法人税等合計	238
少数株主損失(△)	△1,000
四半期純損失(△)	△9,418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,180
減価償却費及びその他の償却費	1,193
のれん償却額	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,587
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	451
投資有価証券売却損益(△は益)	△5
固定資産除売却損益(△は益)	30
売上債権の増減額(△は増加)	3,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,548
未成工事受入金の増減額(△は減少)	16,457
その他	△2,243
小計	△20,168
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△556
法人税等の支払額	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△139
定期預金の払戻による収入	217
有形及び無形固定資産の取得による支出	△713
有形及び無形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の売却による収入	14
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,839
長期借入れによる収入	5,275
長期借入金の返済による支出	△486
少数株主への配当金の支払額	△9
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,051
現金及び現金同等物の期首残高	40,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,827

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	64,786
II 売上原価	51,319
売上総利益	13,466
III 販売費及び一般管理費	
1. 広告宣伝費	3,405
2. 販売促進費	1,156
3. 給料手当等	9,213
4. 賞与引当金繰入額	1,953
5. 減価償却費	869
6. その他	5,060
販売費及び一般管理費 合計	21,658
営業損失(△)	△8,192
IV 営業外収益	
1. 受取利息	9
2. 受取手数料	74
3. その他	203
営業外収益 合計	287
V 営業外費用	
1. 支払利息	426
2. 退職給付費用	100
3. その他	136
営業外費用 合計	664
経常損失(△)	△8,569
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	17
2. 投資有価証券売却益	3
3. その他	56
特別利益 合計	77
VII 特別損失	
1. 固定資産処分損	36
2. その他	7
特別損失 合計	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,535
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	△142
少数株主損失(△)	△606
四半期純損失(△)	△7,880

6. その他の情報

住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額
受注高	92,998	△8.2	85,411	△8.2	404,754
受注残高	182,402	△4.1	171,271	△6.1	151,306

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【補足資料】

平成20年8月1日
ミサワホーム株式会社

平成21年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上棟数

(棟)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	1,091	67.8%	1,198	69.5%	△ 107	△ 8.9%
戸建分譲	187	11.6%	155	9.0%	32	20.6%
賃貸住宅	65	4.1%	53	3.1%	12	22.6%
部材外販	266	16.5%	318	18.4%	△ 52	△ 16.4%
合計	1,609	100.0%	1,724	100.0%	△ 115	△ 6.7%

(2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
売上高	654	100.0%	647	100.0%	6	1.0%
売上総利益	132	20.3%	134	20.8%	△ 1	△ 1.4%
販売費及び一般管理費	205	31.3%	216	33.4%	△ 11	△ 5.3%
販売費	40		45		△ 5	
人件費	104		111		△ 7	
その他	60		59		0	
営業利益	△ 72	△ 11.0%	△ 81	△ 12.6%	9	- %
営業外損益	△ 3	△ 0.6%	△ 3	△ 0.6%	0	- %
内、支払利息	△ 4		△ 4		△ 0	
経常利益	△ 76	△ 11.6%	△ 85	△ 13.2%	9	- %
特別損益	△ 25	△ 3.9%	0	0.0%	△ 26	- %
税前純利益	△ 101	△ 15.5%	△ 85	△ 13.2%	△ 16	- %
税金費用	2	0.4%	△ 0	△ 0.1%	2	- %
法人税等	1		0		0	
法人税等調整額	1		△ 1		2	
少数株主損益	△ 10	△ 1.5%	△ 6	△ 0.9%	△ 3	- %
当期純利益	△ 94	△ 14.4%	△ 78	△ 12.2%	△ 15	- %

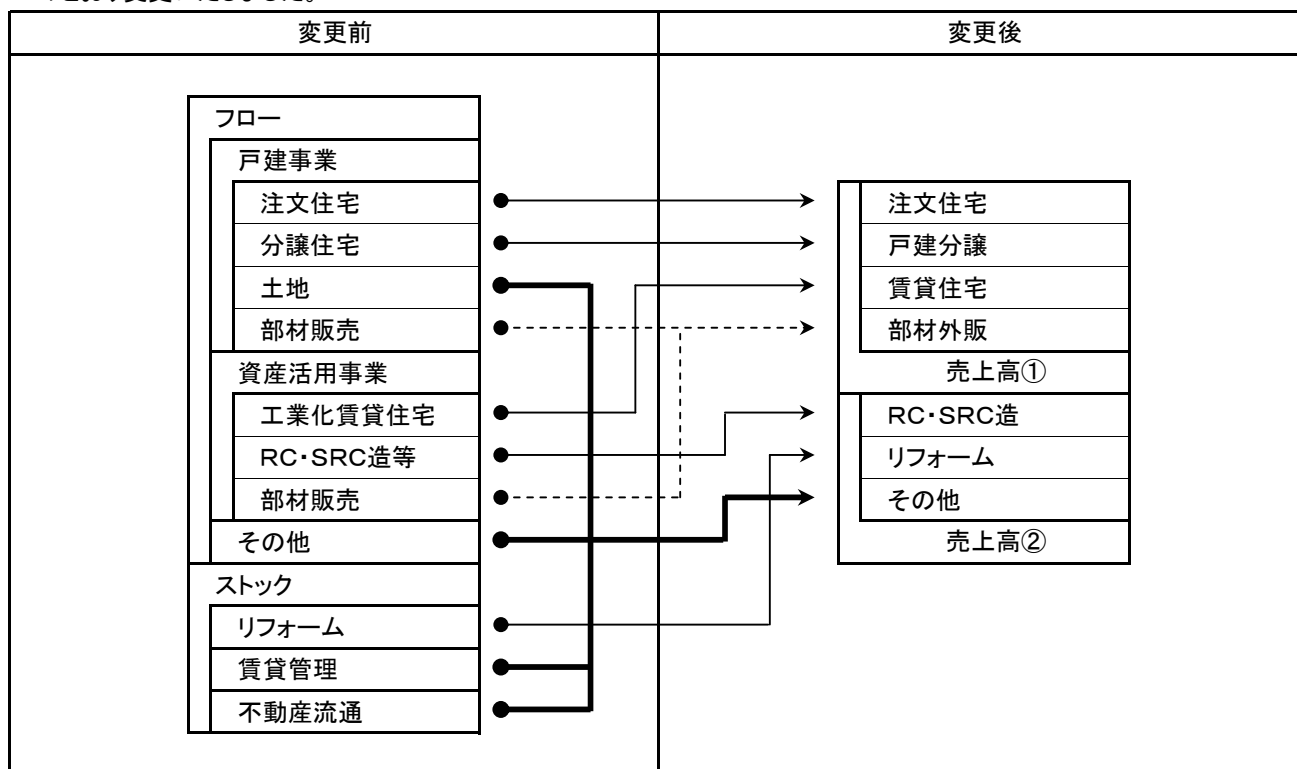
- ・ 売上高の増加要因 …… 売上棟数の減少を単価上昇で補い、また、RC・SRC造やリフォームの売上増加で前年同期比+1.0%。
- ・ 経常利益の増加要因 …… 売上総利益の減少を販管費削減で補い、前年同期より9億円増加。
- ・ 当期純利益の減少要因 …… 経常利益は増加したものの、たな卸資産評価損25億円の計上により前年同期より15億円減少。

(3)事業別売上高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	310	47.5%	328	50.6%	△	17	△	5.2%
戸建分譲	65	10.0%	53	8.2%		12		23.6%
賃貸住宅	20	3.1%	14	2.2%		5		42.7%
部材外販	31	4.8%	33	5.2%	△	1	△	5.2%
売上高①	428	65.4%	428	66.2%	△	0	△	0.1%
RC・SRC造	14	2.2%	10	1.5%		4		43.2%
リフォーム	95	14.7%	93	14.4%		2		2.8%
その他	115	17.7%	115	17.9%	△	0	△	0.1%
売上高②	226	34.6%	219	33.8%		6		3.2%
売上高(①+②)	654	100.0%	647	100.0%		6		1.0%

※ 売上高の事業区分については、従来、フローとストックに区分しておりましたが、中期経営計画の策定に伴い、当期より以下のとおり変更いたしました。



2. 連結財政状態

(1) 資産の部

(億円)

	H20.6.30現在		H19.6.30現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,539	67.7%	1,534	65.4%		4		0.3%
現金及び預金	312	13.7%	288	12.3%		23		8.3%
受取手形及び売掛金	72	3.2%	86	3.7%	△	13	△	16.1%
たな卸資産	1,021	44.9%	1,002	42.7%		19		1.9%
分譲土地建物	704		662			42		
未成工事支出金	255		277		△	21		
その他	61		63		△	2		
繰延税金資産	58	2.6%	61	2.6%	△	2	△	4.7%
その他	73	3.3%	95	4.1%	△	21	△	22.8%
固定資産	734	32.3%	810	34.6%	△	76	△	9.4%
有形固定資産	475	20.9%	491	21.0%	△	16	△	3.3%
無形固定資産	53	2.4%	56	2.4%	△	2	△	5.1%
繰延税金資産	100	4.4%	138	5.9%	△	37	△	26.9%
その他	104	4.6%	124	5.3%	△	19	△	15.9%
資産合計	2,273	100.0%	2,345	100.0%	△	72	△	3.1%

・分譲土地建物は増加したものの、前期の繰延税金資産の取崩しなどにより前年同期比△3.1%。

(2) 負債の部及び純資産の部

(億円)

	H20.6.30現在		H19.6.30現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	2,111	92.9%	2,161	92.2%	△	50	△	2.3%
支払手形及び買掛金	402	17.7%	419	17.9%	△	17	△	4.2%
未成工事受入金	482	21.3%	494	21.1%	△	11	△	2.4%
有利子負債	784	34.5%	793	33.9%	△	9	△	1.1%
その他	441	19.4%	453	19.3%	△	11	△	2.5%
純資産	162	7.1%	184	7.8%	△	21	△	11.9%
株主資本	89	3.9%	101	4.3%	△	12	△	12.1%
資本金	234	10.3%	234	10.0%		—		—%
資本剰余金	54	2.4%	54	2.3%		—		—%
利益剰余金	△ 157	△ 6.9%	△ 145	△ 6.2%	△	12		—%
自己株式	△ 42	△ 1.9%	△ 42	△ 1.8%	△	0		—%
評価・換算差額等	35	1.5%	35	1.5%	△	0	△	1.2%
少数株主持分	37	1.7%	47	2.0%	△	9	△	19.6%
負債及び純資産合計	2,273	100.0%	2,345	100.0%	△	72	△	3.1%

・「注文住宅」の受注低迷に伴い、未成工事受入金などの負債が減少。

3. 受注の状況

(1) 受注高

(億円)

	当期	前期	増減	
			増減	増減率
第1四半期	854	929	△ 75	△ 8.2%

(2) 受注残高

(億円)

	当期	前期	増減	
			増減	増減率
第1四半期末	1,712	1,824	△ 111	△ 6.1%

(3) 受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比	増減	増減率
注文住宅	1,946	63.7%	2,255	62.3%	△ 309	△ 13.7%
戸建分譲	282	9.2%	257	7.1%	25	9.7%
賃貸住宅	578	19.0%	792	21.9%	△ 214	△ 27.0%
小計	2,806	91.9%	3,304	91.3%	△ 498	△ 15.1%
RC・SRC造	248	8.1%	314	8.7%	△ 66	△ 21.0%
合計	3,054	100.0%	3,618	100.0%	△ 564	△ 15.6%

・ディーラー段階での受注(解約控除前)を記載しております。